

- ・ デジタル行財政改革会議が教育・介護分野のプロジェクトで示した方法論を定式化。
- ・ 「政策ダッシュボード」等を活用し、政策の実施状況をモニタリングしながら手段を改善する仕組みをデジタル行財政改革の主要DXプロジェクトに導入。

デジタル行財政改革会議の方法論の特徴

- ① 利用者起点での課題発掘
- ② 中長期的なKPIの設定
- ③ 政策のロジックモデルの整理
- ④ 進捗を測定するモニタリング指標を予め設定
- ⑤ 進捗状況を見ながら仮説を検証し手段を改善
- ⑥ これらのプロセスを「見える化」
「政策ダッシュボード」作成を
デジタル庁の官民混成チームがサポート

〈対象政策〉

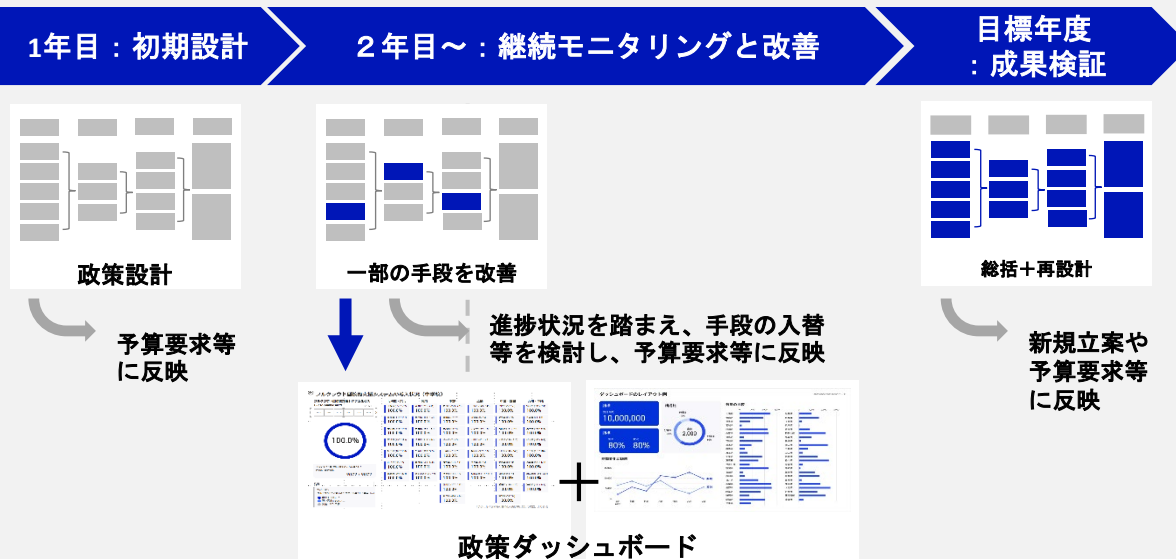
これまでに取り上げたテーマ
教育・介護・交通
分野のプロジェクト

+

今後のテーマ
デジタル行財政改革の
主要DXプロジェクト

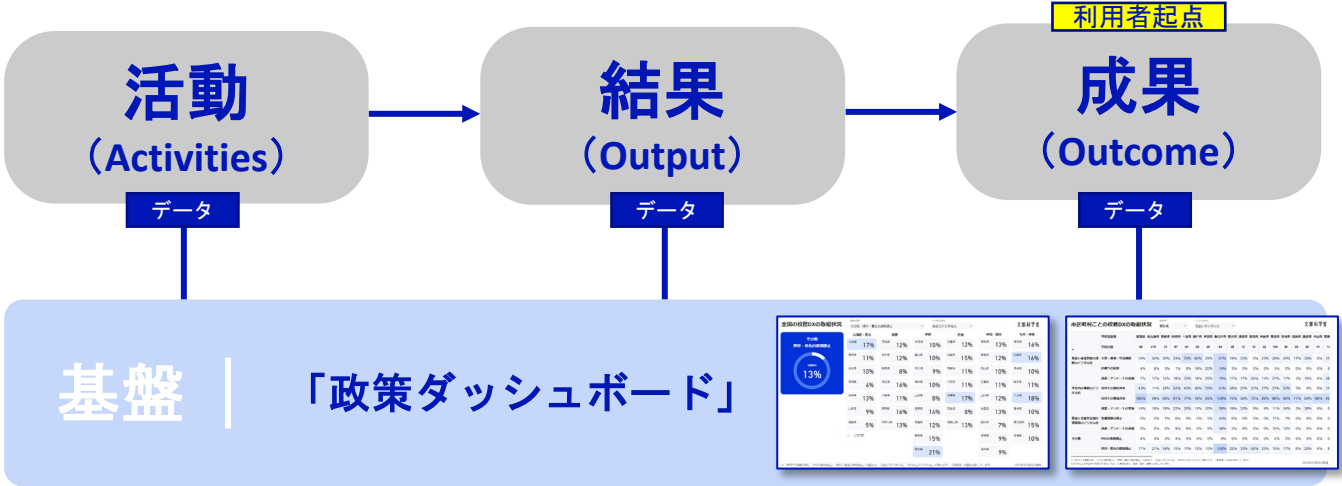
「政策改善対話」（見える化＋改善）

- ① 「政策ダッシュボード」等を活用し、
政策の実施状況をデータ等で把握・共有する
- ② KPI達成を妨げるボトルネックを特定し、
政策実施手段の検証・改善を行う



デジタル行財政改革におけるEBPM-Type1「見える化」の取組と「政策改善対話」の狙い

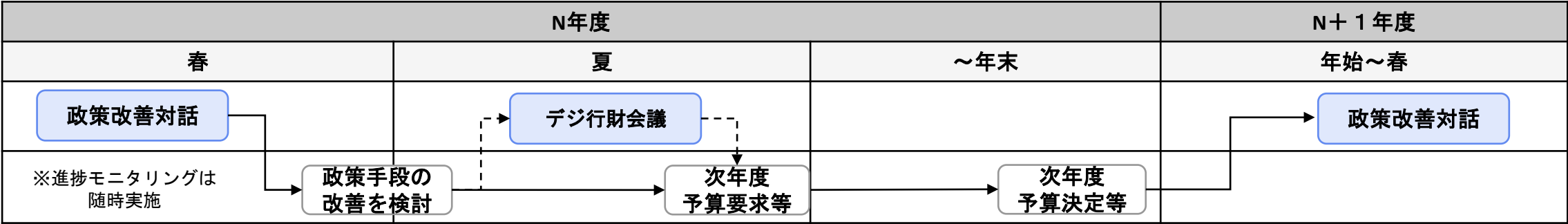
- 「政策改善対話」は、主要DXプロジェクトの進捗をモニタリングしながら機動的かつ柔軟な改善を行うための枠組み。
- 本準備会合では、プロジェクトの実施状況をデータ等によって継続的に把握し、そこから得た気づきを手段の改善につなげられるようにするために必要となる準備等について議論し、来年度以降のモニタリング・改善に備える。



- ① 利用者起点の「KPI」設定と「ロジックモデル」の整理
- ② 「政策ダッシュボード」による進捗状況の可視化・共有
- ③ 「政策改善対話」を通じた進捗モニタリング・改善

「政策改善対話」の年間スケジュールイメージ（主要DXプロジェクトの進捗管理の一環）

- 原則として年1回（春）に開催し、議論の結果を予算要求等に反映（新規プロジェクトの設計等について議論する必要がある場合は臨時に開催）



「政策改善対話」準備会合における想定論点（総論）

中長期的なプロジェクトの進捗管理における主な課題

- ・ 供給者視点に陥りがち
- ・ いつまでにどのような成果を生み出すかが必ずしも明確になっていない
- ・ 効果が生み出される経路（ロジック）や進捗を把握する指標が明確でない
- ・ 進捗状況が可視化されていない
- ・ 取るべきデータが事前に特定されていない
- ・ データ共有の適時性が確保されていない
- ・ データの取得・集計にコストがかかる

（※デジタル行財政改革会議における指摘）

デジタル行財政改革における方法論の特徴

- ① 利用者起点での課題発掘
- ② 中長期的なKPIの設定
- ③ 政策のロジックモデルの整理
- ④ 進捗を測定するモニタリング指標を予め設定
- ⑤ 進捗状況を見ながら仮説を検証し手段を改善
- ⑥ これらのプロセスを「見える化」
「政策ダッシュボード」の活用を推奨
（デジタル庁の官民混成チームがサポート）

KGI/KPI

- ・ 利用者起点で国民が受ける成果を具体的に明示
（供給者目線から脱却できた要因）
- ・ 全国で一つの目標（教育、介護）と
地域別の目標（交通）の取扱いの違い

ロジックモデル

- ・ 効果発現経路を整理する際の留意点
（国に加え自治体等の実施過程も対象）
- ・ アクティビティ、アウトプットの状況を
測定するための指標設定の考え方

ダッシュボード

- ・ ダッシュボードの具体的な活用方法
- ・ ダッシュボードを作成する際の注意点
（利用者体験の改善、データの効率的な取得・
共有、技術的なサポート等）

モニタリング

- ・ データから良質な気づきを得る視点や方法
（進捗が良い／悪い現場に問い合わせる等）
- ・ 「政策改善対話」の活用方法
（単独府省では解決できない課題の発見等）

他政策との関係

- ・ 予算事業のレビューシートへの反映
（上位の政策・施策の変更をいつ反映するか）
- ・ 政策や施策など複雑な構成要素を持つものに
どのように応用していくか

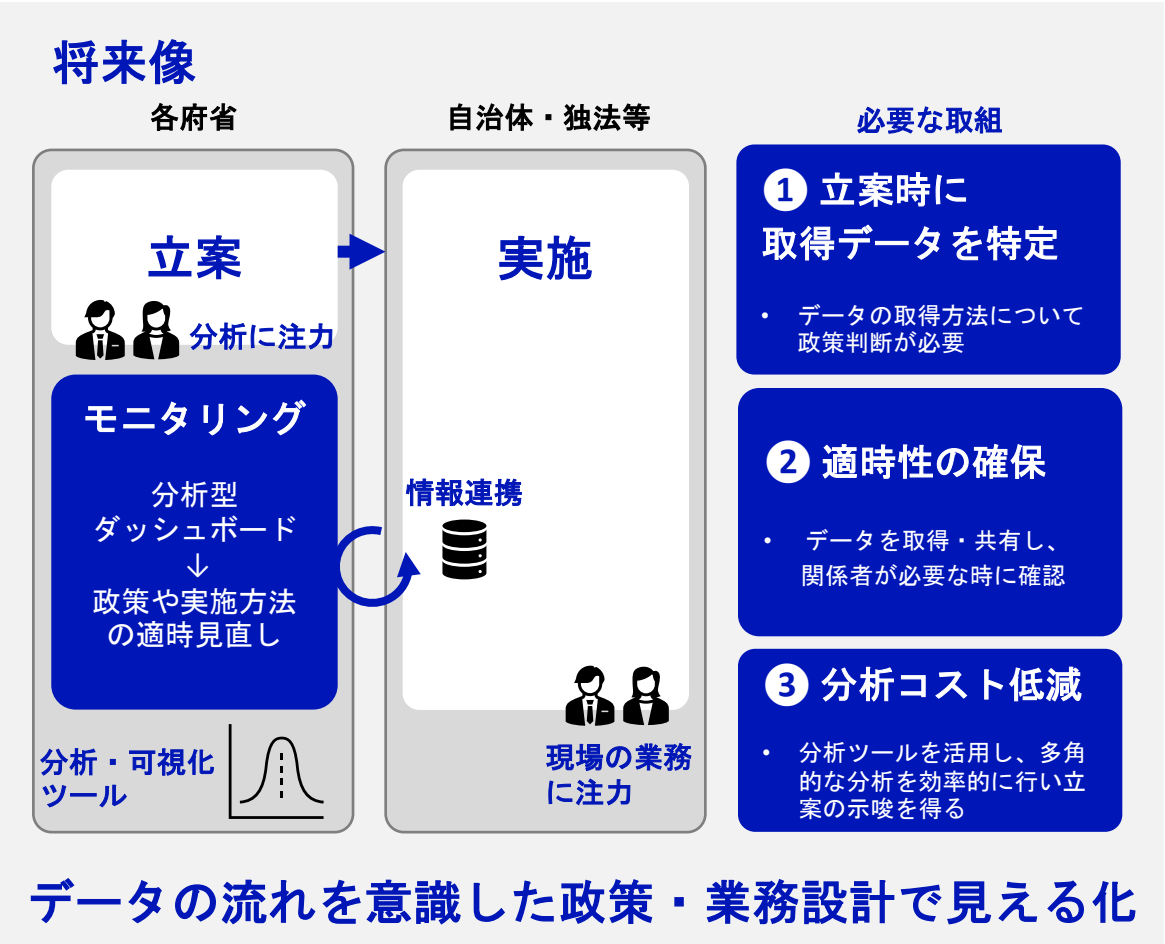
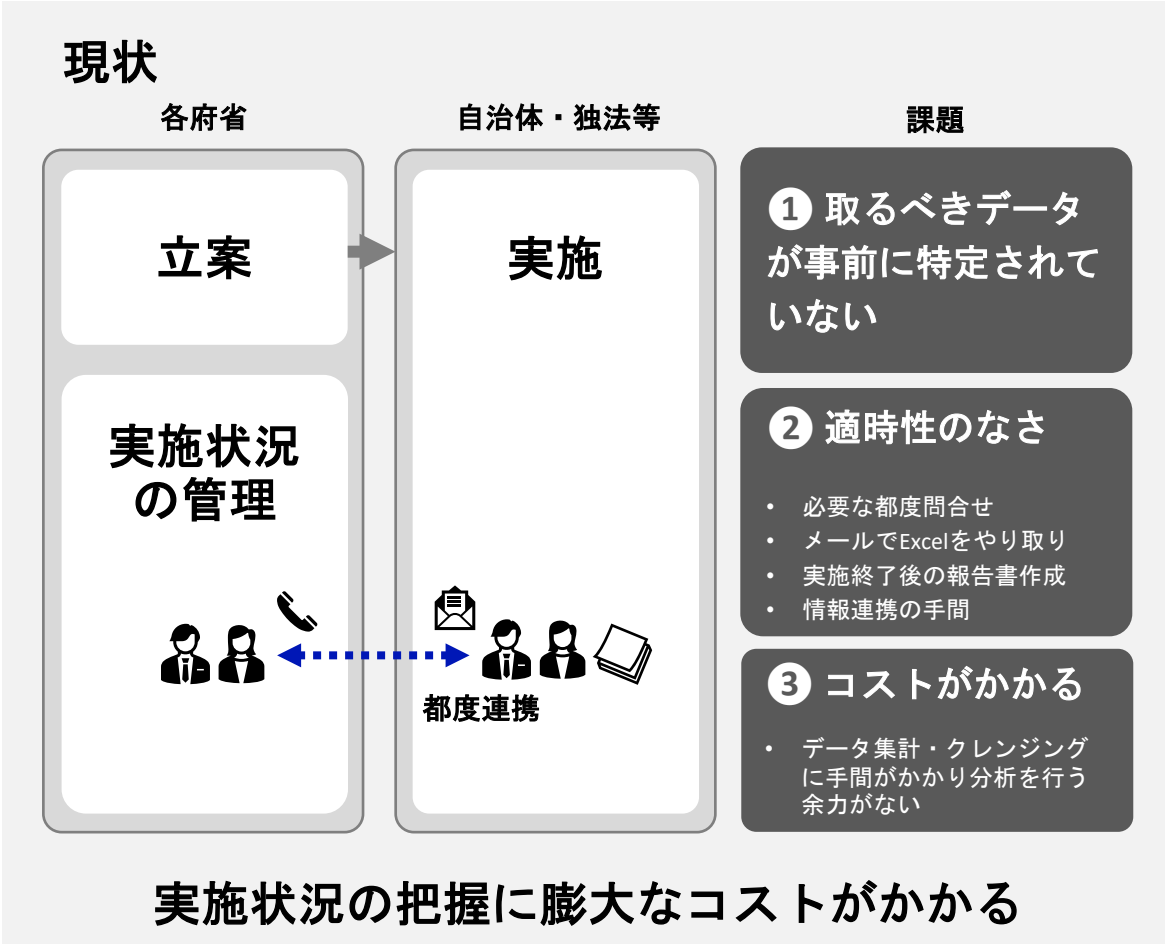
その他

- ・ 改善の議論を促進するための心理的安全性確保
（議論の進め方の工夫、国民への説明）
- ・ Type2「因果推論」に向けて必要となる取組

參考資料

今後必要となる取組

- ① 政策設計時にKPI・ロジックモデル・モニタリング指標を定め、取得するデータを予め確認
- ② データ連携・分析のための基盤・ツールの整備 / 統計処理やデータ分析の能力を持った人材育成
- ③ 関係者間で効率的にデータを共有し、多角的な分析から示唆を得ながら政策立案を行う文化の醸成



4. EBPMや「見える化」による予算事業の政策効果向上

第2回デジタル行財政改革会議（令和5年11月22日）
河野大臣提出資料から抜粋

① 予算や事業のデータによる「見える化」の手法確立

- 事業の各段階（環境の整備、活用、成果発現）について、進捗のモニタリングや成果の測定、費用対効果の検証を行い、予算事業の「見える化」や不断の見直しにつなげる。
- これまで成果や費用対効果の検証（TYPE 2, 3）を重視し、データによる「見える化」（Type 1）が不十分であったことから、ダッシュボード等による「見える化」を徹底。

